

令和5年度第1回朝霞市産業振興基本計画推進委員会 次第

日時 令和5年6月1日(木) 午前10時

場所 朝霞市役所別館5階 502会議室

- 1 開 会
- 2 委 嘱 式
- 3 あいさつ
- 4 議 事
 - (1) 会長の選任及び副会長の指名
 - (2) 計画の評価について
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

【配布資料】

次第

資料1 朝霞市産業振興基本計画施策評価シート(令和4年度)

資料2 朝霞市産業振興基本計画推進委員 名簿

資料3 ご意見アンケート

資料 1

朝霞市産業振興基本計画 施策評価シート（令和4年度）

施策の方向性	1 暮らしにマッチした生活環境の創造		
目指す姿	市の拠点エリアを中心に、商業等の賑わいの核となる場所づくりを進め、市民や来街者等のライフスタイルに応じた新たな生活環境の創造を目指す。		
1-1 市民等で賑わう拠点づくり			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工関連イベント集客数【230,000人】 ・空き店舗の活用件数【1件】 ・コロナ禍により中止されていたイベントの多くが再開され、多くの賑わいを創出した。 ・空き店舗の活用として、店舗等リフォーム資金補助金により新規出店を1店舗サポートした。 		
達成状況	令和4年度は、コロナ禍により中止されていたイベントの多くが再開した1年となった。3年ぶりの開催となった商工まつりをはじめ、黒目川花まつり、産業フェアの通常開催が叶ったことで、四季折々に多くの賑わいが創出された。	判定	A
1-2 個店や商店街の魅力アップ			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商店会活性化推進事業件数【16件】 ・個店の魅力をPRする取組件数【2件】（朝霞の逸品、(新規)イロドリマルシェ） ・商店街店舗数【158件】 ・店舗等リフォーム資金補助金利用件数【5件】 ・プレミアム付商品券事業実施件数【1件】 ・(新規)地域振興クーポン券事業【1件】 ・コロナ禍の収束に伴い、商店会によるイベントの再開などにより、コロナ前の活気が戻りつつある。 ・令和2年度から実施した店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が1件、既存店舗のリフォームによる利用が4件、合計5件の利用があった。 		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の収束に伴い再開された商店会によるイベントなどにより、地域に根差した個店による賑わいが見られた。 ・物価高騰の影響を受ける事業者への支援として実施した地域振興クーポン券事業「朝霞でぎゅっと！くーぼん券」では、およそ4億円分のクーポン券利用があったことから、市内事業者への大きな需要創出となったと考えられる。 ・店舗等リフォーム資金補助金において、空き店舗を活用した利用が1件であったことで、商店街の空き店舗解消につながったほか、既存店舗のリフォームでの利用が4件あったことで、個店の魅力アップにつながったものと考えられる。 	判定	B
1-3 市民の買い物環境等の向上			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・買物施設等誘致件数（累積）【1件】 ・小売業売場面積【59,510㎡】 ・商店会加入店舗数【346件】 ・商店会活性化補助金【6商店会 1,244千円】 ・商工会補助金【10,800千円】 		
達成状況	令和2年度にカインズ朝霞が市内にオープンしたことで、市民の買い物に関する選択肢が増えた。 また、商店会及び商工会に対して、支援金を通じて継続して支援を行っている。	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗の活用について、さらなる推進のため、不動産事業者や金融機関との連携を検討する。 カインズ朝霞が出店して以降、同様の大規模小売店舗の出店はない状況が続いている。 前提として、大規模商業施設を立地できるような土地が市内にはないため、小規模でも市民の買い物環境の向上となるような施策等について検討することが課題と考えられる。 		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

1-1 市民等で賑わう拠点づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	空き店舗の 活用件数	—	0件	1件	1件	1件	2件
		0件	0件	1件	2件	1件	
※1 成果指標	小売業事業所数	—	505事業所	510事業所	515事業所	515事業所	520事業所
		502事業所	—	—	508事業所	—	—
成果指標	商工関連イベント 集客数	—	110,000人	115,000人	115,000人	120,000人	120,000人
		108,000人	110,000人	35,000人	52,000人	230,000人	

1-2 個店や商店街の魅力アップ

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	個店の魅力をPRす る取組件数	—	4件	4件	4件	4件	5件
		4件	4件	2件	1件	2件	
※2 成果指標	商店街店舗数	—	160件	160件	163件	163件	165件
		158件	—	—	—	手法検討中	—
成果指標	市内商店会活性化 推進事業実施件数	—	22件	22件	23件	23件	24件
		22件	22件	13件	16件	16件	

1-3 市民の買い物環境等の向上

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	買物施設等誘致 件数（累積）	—	0件	1件	1件	1件	2件
		—	0件	1件	1件	1件	
※1 成果指標	小売業売場面積	—	60,000㎡	73,000㎡	73,500㎡	74,000㎡	74,500㎡
		59,510㎡	—	—	70,319㎡	—	—
成果指標	商店会加入店舗数	—	367件	370件	370件	375件	375件
		367件	361件	344件	341件	346件	

※1 総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。令和3年度の数値は速報値です。

※2 引用元の商業統計が廃止され、再編・統合先の経済構造実態調査においても調査項目が継承されていません。

推進委員会の 評価	
--------------	--

施策の方向性	2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化		
目指す姿	市民の関心が高い「安心・安全」のニーズに応え、豊かな生活の実現に寄与する環境・サービスの創出を、各エリアの特性を踏まえながら進めていく。		
2-1 生活を支え高めるサービス機能の強化			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資実行【0件】 ・保育業界への就職に繋げるためのセミナーの開催【1回 参加22人】 ・セーフティネット保証等認定件数【65件】 ・(新規)中小・小規模事業者支援金【970件】 		
達成状況	<p>業種を指定した融資の実行については、令和2年度から引き続き実績のない状況が続いている。この背景としては、コロナ禍における政府のゼロゼロ融資政策の実施に伴い、市の制度融資の利用が著しく減少したことが影響しており、市内事業者の事業継続支援は結果として果たされているものとする。</p> <p>また、保育業界への就労を希望する方向けの就職支援セミナーについては、対面開催を再開したことで多くの方に参加いただけたことに加え、保育課が主催する保育園・放課後児童クラブ就職相談会と同日開催することで、より実効性高い事業とすることができた。</p>	判定	C
2-2 コミュニティ・ビジネスの育成			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援セミナーの開催【3回 参加37人】 ・起業家育成支援相談の実施【25件】 ・コミュニティビジネス研修会参加【1件】 ・(新規)中小・小規模事業者支援金(再掲)【970件】 		
達成状況	<p>コミュニティ・ビジネスの支援に関しては、国や県の実施する研修に参加するなど、情報収集を継続している。</p> <p>また、起業家育成支援セミナーの内1回については、実際にコミュニティビジネスで開業した方に講師を依頼したことで、起業を考えている方たちに、コミュニティビジネスを身近に感じてもらうような取組を実施できた。</p>	判定	C
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	<p>コミュニティビジネスに関しては、市民活動支援ステーションにおいてNPOや任意団体の活動を支援していることや、長寿はつらつ課において、令和4年度に見守り支援を行っている移動販売事業者に対して支援を行ったこと実績などもあることから、他部署との情報共有や連携を強化しつつ、支援方法を模索していきたい。</p>		

判定の基準 A:計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C:計画どおりの進捗状況 D:計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

2-1 生活を支え高めるサービス機能の強化

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	子育てや医療・福祉等の 市民生活を高める産業事 業者への融資件数	—	8件	8件	9件	9件	10件
		7件	2件	0件	0件	0件	
※ 成果指標	サービス事業者数（宿泊 業、飲食サービス業、生 活関連サービス業、娯楽 業、教育・学習支援業、 医療・福祉）	—	1,235事業所	1,240事業所	1,245事業所	1,250事業所	1,255事業所
		1,231事業所	—	—	1,208事業所	—	—
成果指標	保育業界への就職に 繋げるためのセミ ナーの開催	—	1回	1回	1回	1回	1回
		0回	1回	1回	1回	1回	

2-2 コミュニティ・ビジネスの育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	起業家育成支援セ ミナー参加人数	—	36人	38人	40人	42人	45人
		31人	41人	19人	31人	37人	
成果指標	支援による新規コ ミュニティ・ビジネ スの立ち上げ件数 (累積)	—	0件	0件	1件	1件	1件
		0件	0件	0件	0件	0件	

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。令和3年度の数値は速報値です。

推進委員会 の評価	
--------------	--

施策の方向性	3 社会環境の変化に呼応した新たな産業の創出と育成		
目指す姿	社会環境の変化やトレンドを踏まえ、AIやIoT等の技術も視野に入れながら、新たな産業の創出や同業種・異業種間のネットワーク化を推進する。		
3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・(新規)中小・小規模事業者支援金(再掲)【970件】 ・製造業や専門技術サービス業等の事業者へ融資【5件】 ・中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進【計8件(新規3件・変更5件)】 ・セーフティネット保証等認定件数(再掲)【65件(4号41件・5号24件)】 		
達成状況	長引く新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰という目まぐるしい社会環境の変化に直面する事業者に対し、中小・小規模事業者支援金、運送事業者支援金の実施やセーフティネット保証等の認定などの下支えを行った。	判定	B
3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進			
令和4年度事業内容	・市有地の産業活動の検討のため、県が開催した情報連携会議に出席【1回】		
達成状況	令和3年度と同様に、市有地への企業誘致に向けた情報収集を行うため、県が開催した情報連携会議に出席し、県内での連携事例の研究や企業が利用できる補助金の情報収集などを行った。	判定	C
3-3 産業ネットワーク基盤の創造			
令和4年度事業内容	・あさか産業フェアを開催【1回】		
達成状況	コロナの影響により縮小開催が続いていた産業フェアを、平常時の規模且つ北朝霞・朝霞台エリアの魅力発掘を行う官民連携事業「北朝霞・朝霞台デザインラボ」及び北朝霞どんぶり王選手権と同時開催し、市内産業の周知と北朝霞エリアの賑わいの創出に繋がった。	判定	B
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	コロナの感染が収まりを見せ、中止や規模を縮小しての開催が続いていたイベントについて、コロナ前の規模で実施した。新型コロナウイルス感染症について行動規制の緩和傾向にあることから、近年行えていなかった近隣市等への視察を実施し、先進事例の情報収集を行っていく必要がある。		

判定の基準 A:計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C:計画どおりの進捗状況 D:計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

3-1 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者への融資件数	—	3件	3件	3件	4件	4件
		3件	3件	0件	3件	5件	
※ 成果指標	製造業、学術研究、専門・技術サービス等の事業者数	—	500事業者	502事業者	505事業者	507事業者	510事業者
		500事業者	—	—	464事業者	—	—
成果指標	生産性向上特別措置法に係る企業認定による設備投資の促進	—	13件	13件	13件	14件	14件
		—	13件	5件	3件	8件	

3-2 あさかにマッチした企業誘致と産業集積の推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数	—	1回	1回	2回	2回	2回
		—	1回	1回	1回	1回	
成果指標	関連の取組による市内への事業所誘致件数（累積）	—	1件	1件	1件	1件	2件
		—	1件	1件	1件	1件	

3-3 産業ネットワーク基盤の創造

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	展示会等の開催回数	—	1回	1回	1回	2回	2回
		1回	1回	0回	0回	1回	
成果指標	商工会組織率	—	56%	56%	57%	58%	59%
		56%	54%	54%	53%	51%	

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。令和3年度の数値は速報値です。

推進委員会の評価	
----------	--

施策の方向性	4 市民に身近なあさか都市農業の確立		
目指す姿	都心からのアクセスの良さを生かした都市農業の推進と、市民に身近で付加価値の高い、あさか農業の確立を目指す。		
4-1 都市農業の推進と担い手育成			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数【29経営体】 ・浜崎農業交流センターで朝霞産農産物を直売【152日】 ・市役所ロビーで「朝霞新鮮野菜市」を開催【13回】 ・農業委員会において生産緑地地区の追加指定に係る農地を認定した【12筆 5,652㎡】 		
達成状況	<p>コロナの影響により中止となっていた農業祭を例年通りに実施した。浜崎農業交流センターや市役所ロビーでの朝霞新鮮野菜市などの直売も通常通り実施し、農家への支援を行った。認定農業者数は昨年度と同じく29経営体となっている。</p> <p>農業振興に関する研修会等は開催が中止となり研修参加実績は0人であったが、各農業推進団体の活動も徐々に増えてきており、市として各種農業推進団体への事業費補助金交付施策を実施し支援している。</p>	判定	B
4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による農地パトロール【パトロール日数 延べ144日】 ・遊休農地解消率【80%】 ・市民農園の管理運営【6農園 450区画】 ・農業者向けに「農業だより」を発行【3回】 		
達成状況	<p>コロナの影響により中止となっていた農業体験事業をすべて実施した。市民農園の利用については、すべての区画の申し込みがあり、農業へのふれあいの機会をつくることができた。</p> <p>また、農地パトロールを継続して実施してきた結果、80%の遊休農地解消率となり目標を上回る結果となっている。</p>	判定	B
解決するべき課題・来年度に向けた方向性	<p>今年度は、中止となっていた農業祭や農業体験などを、感染防止対策を講じながら実施することができた。コロナ感染症が第5類に移行されることで、浜崎農業交流センターや市役所での直売事業も含め、事業の充実に努めていく必要がある。また、認定農業者数の増加を念頭に、引き続き担い手の育成を支援しつつ、農業振興を推進していく。</p>		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

4-1 都市農業の推進と担い手育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	農業振興に係る 研修会等の参加 者数	—	26人	28人	30人	32人	35人
		25人	31人	0人	0人	0人	
成果指標	認定農業者数	—	26経営体	27経営体	28経営体	29経営体	30経営体
		25経営体	28経営体	28経営体	29経営体	29経営体	

4-2 農地の多面的機能の促進と市民とのふれあいの機会づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	農地利用最適化 推進活動	—	120日	120日	150日	150日	180日
		120日	100日	100日	140日	144日	
成果指標	遊休農地解消率	—	46%	47%	48%	49%	50%
		45%	45%	59%	80%	80%	

推進委員会からの 評価	
----------------	--

施策の方向性	5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実		
目指す姿	地域経済を支える小規模事業者・中小企業が、今後も事業を維持、拡大できるよう、経営や事業承継を支援することで産業基盤の総合的強化を目指す。また、新たな産業の芽となる起業の促進を進め、同時に業種や規模によって異なる人材ニーズに対し、本市の産業を支える人材を確保し、育成していくとともに働きやすい環境づくりを推進する。		
5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞市中小企業融資制度による、中小企業への資金融資の実行 【13件】 ・朝霞市商工会による経営や事業承継等に関する相談の実施 【2,970件】 ・個人住宅リフォーム資金補助金制度による、市内業者の利用の促進 【115件】 ・中小企業等経営強化法に係る企業認定による設備投資の促進 【計8件（新規3件・変更5件）】 ・店舗等リフォーム資金補助金交付件数（再掲）【5件（空き店舗1件・既存店舗4件）】 ・（新規）中小・小規模事業者支援金（再掲）【970件】 ・（新規）運送事業者支援金【70件 普通自動車1,035台・軽自動車84台】 ・経営相談実施件数【10件】 ・利子補給補助金【146件・3,703,475円】 ・セーフティネット保証等認定件数（再掲）【65件（4号41件・5号24件）】 		
達成状況	店舗等リフォーム資金補助金の利用について、補助金額の減少は見られたが、申請件数は横ばいであったことから、一定の事業の周知浸透が行っている。 活動指標の融資実行件数については、2-1の背景と同様の理由である。 また、中小・小規模事業者への支援として、新型コロナや原油・原材料等の高騰の影響を受ける事業者への支援として、中小小規模事業者支援金と運送事業者支援金を実施した。	判定	B
5-2 起業しやすい環境づくり			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成支援相談の実施 【24件】 ・市の支援を受けて起業した件数 【10件】 ・起業家育成資金融資制度の実行 【0件】 ・起業家育成支援セミナーの開催 【3回 参加人数 36人 第1回4人（リモート） 第2回8人 第3回 24人】 ・店舗等リフォーム資金補助金交付件数（再掲）【5件（空き店舗1件・既存店舗4件）】 		
達成状況	起業セミナーについては昨年までコロナで中止が続いていたが、令和4年度は計3回、リモートでの実施や市内で活躍する事業者を講師に招くなどにより、多くの方に参加いただくことができた。起業家向けの融資件数は0件だが、取消となった1事業者による2件は令和5年度の再申請により実行に至っている。その他の事業は、昨年度から概ね横ばいとなっている。	判定	C
5-3 産業を支える人材の確保・育成			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した集団就職相談会の開催 【3回 参加人数 102人】 ・市の支援を受けて就職した人数【9人】 ・就職支援セミナーの開催 【市単独主催1回 参加人数 22人、ハローワーク共催12回364件、他共催3回（就職相談会との同時開催含む）70人】 ・内職相談の実施 【95回 相談人数 127人 あっせん件数 14件】 		
達成状況	令和3年度までコロナ禍で中止が続いていた就職相談会や就職支援セミナーについて、令和4年度は関係機関と連携しコロナ前の水準で実施したことで、多くの方に参加いただき就職人数の増加に繋がっている。	判定	B
5-4 働きやすい環境づくり			
令和4年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定【3件】 ・労働社会保険相談の相談件数 【20件 通常9件 新型コロナ対応11件】 		
達成状況	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定では3事業者を認定、昨年度までとは異なる業種の事業者へのヒアリングを行うなど、今後の見直しを見据えた事業運営を行った。労働社会保険相談については、コロナ禍での補助金等の相談については制度の終了に伴い減少が見られたが、通常の労務相談については件数が伸びている。	判定	D
解決するべき課題・来年度に向けた方向性	コロナや原油・原材料高騰など社会状況の変化への対策と、コロナに係る行動規制の緩和による通常の事業との両方を見据え社会情勢の注視が必要となっている。事業開始から3年が経過したワーク・ライフ・グッドバランス起業認定制度については、認定事業者からの意見などを踏まえた見直しを検討する。		

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B：計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

■施策の進捗に関する各指標

5-1 産業基盤の強化に向けた取組推進

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	中小企業融資実行件数	—	54件	55件	56件	57件	58件
		53件	27件	6件	12件	13件	
※ 成果指標	民営事業所数	—	3,580事業所	3,600事業所	3,600事業所	3,600事業所	3,650事業所
		3,580事業所	—	—	3,546事業所	—	—
成果指標	商工会による経営や事業承継等に関する相談実施件数	—	3,360事業所	3,370事業所	3,380事業所	3,390事業所	3,400事業所
		3,352事業所	3,271事業所	2,780事業所	2,382事業者	2,970事業者	

5-2 起業しやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	起業家育成相談件数	—	40件	40件	40件	40件	45件
		31件	35件	24件	30件	24件	
成果指標	市の支援を受けて起業した件数	—	10件	11件	12件	13件	15件
		9件	6件	4件	11件	10件	

5-3 産業を支える人材の確保・育成

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	就職相談会（合同）開催件数	—	1回	1回	2回	2回	2回
		—	3回	2回	1回	3回	
成果指標	市の支援を受けて就職した人数	—	5人	7人	9人	10人	11人
		4人	12人	6人	2人	9人	

5-4 働きやすい環境づくり

	名称	上段：目標値 下段：実績値					
		計画策定時 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	—	—	5事業所	10事業所	15事業所	25事業所
		—	—	2事業所	4事業所	3事業者	
※ 成果指標	市内民営事業所 従業者数	—	41,000人	41,000人	41,700人	41,700人	41,700人
		40,923人	—	—	43,400人	—	—
成果指標	労働社会保険相談の相談件数	—	20件	21件	22件	23件	24件
		17件	20件	45件	20件	20件	

※総務省による経済センサス活動調査の調査結果に基づく数値です。令和3年度の数値は速報値です。

推進委員会の評価	
----------	--

プロジェクト名	1. あさか起業×リノベーション・プロジェクト		
概要	暮らしのニーズにマッチした小売・飲食・福祉・子育て等の商業・サービス業等に係る起業者が、商店街をはじめとする市内の空き店舗等を活用して事業を開始し、また、展開していくことを地域ぐるみで支援するための仕組みづくりを行います。		
関連施策	◎1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ○5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和4年度の取組と達成状況	店舗等リフォーム資金補助金制度の活用状況は令和3年度からほぼ横ばいで、未だ予算的な余裕がある状況である。 また、コロナ禍により長く中止となっていた起業セミナーを年度中に3回開催し、そのうち2回については、市内及び近隣市で開業した方の実体験を話していただいた。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	店舗等リフォーム補助金制度の活用については、一定程度の活用実績はあるものの、空き店舗での利用実績は伸び悩んでおり、特に他市から新たに市内に出店する事業者に対して有効な周知を考えるなど、より多くの活用を目指し、検討を重ねる必要がある。 また、令和3年度をもって終了したTMO事業内の空き店舗活用事業については次の展開が定まっておらず、TMO事業自体の枠組みを含め、見直しの時期を迎えている。		
推進委員会の評価			

プロジェクト名	2. あさか型企業誘致プロジェクト		
概要	市内の低・未利用地や一般国道254号和光富士見バイパス沿道地域等での産業基盤整備の検討を行うとともに、都市型産業等のターゲット業種を絞るなど、本市の特性に合った企業誘致や産業集積の推進を図ります。		
関連施策	○2 安心・安全な市民生活を支える産業の活性化 ◎3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成	判定	C
令和4年度の取組と達成状況	令和4年度は、令和3年度に引き続き情報収集として埼玉県企業立地課による説明会に参加した。また、和光富士見バイパス第Ⅱ期整備区間及びあずま南地区土地区画整理事業に関して、所管部署と情報共有を行った。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	和光富士見バイパス第Ⅱ期整備区間及びあずま南地区土地区画整理事業については、事業内容等について住民説明会が開催されるなど、進捗がみられるため、引き続き関係部署との情報共有を図り、事業の進捗に合わせて適切に企業誘致につなげていく必要がある。		
推進委員会の評価			

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

プロジェクト名	3. あさか野菜の地産地消プロジェクト		
概要	あさか野農業協同組合の本店移転を契機として、市民・農家・JA・朝霞市商工会・行政が協力し、市民と生産者が交流できる場づくりを行います。また、新たな需要を創造するため、あさか農産物の高付加価値な商品開発やプロモーションを行うとともに、市民や事業者等と協働して地産地消の取組を実施します。		
関連施策	○1 暮らしにマッチした生活環境の創造 ◎4 市民に身近なあさか都市農業の確立	判定	C
令和4年度の取組と達成状況	以前より実施している「あさか野菜deベジグルメ」事業について、事業内容の見直しを行い、冊子の作成は見合わせることにした。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	「あさか野菜deベジグルメ」については、実施方法について引き続き協議を続ける。また、5年度から、カインズ朝霞店において毎月1回実施している朝霞の野菜を使った「クッキングライブ」を支援し、より多くの市民に朝霞の野菜や農家の取り組み等を知っていただき、地産地消の推進を図る。		
推進委員会の評価			

プロジェクト名	4. あさかで働こうプロジェクト		
概要	働きやすい職場づくりを実践する市内事業者を市が表彰等を行うとともに、そのPRに取組むことで、市民の市内での就職と定着を後押ししてまいります。併せて、埼玉県・朝霞公共職業安定所・民間の人材マッチング事業者等とも協働し、市内の潜在求職者の発掘に向けてセミナーや相談会、マッチング等を行い、事業者と求職者をともに支援できる体制を構築してまいります。		
関連施策	○3 社会環境の変化をリードする新たな産業の育成 ◎5 産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実	判定	C
令和4年度の取組と達成状況	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定については、3事業者を認定することができた。また、合同企業面接会や就職支援セミナーの開催などについては、WEBセミナーなどを取り入れるなど、関係機関と共同しながら、昨年度よりも回数や内容を拡充し、市内での就労・マッチングにつながる支援を実施することができた。		
解決すべき課題・来年度に向けた方向性	ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数は、着実に増加しているが、制度に関する認知度の向上を図る必要がある。また、認定された事業者に対する支援や認定期間の満了に伴う対応などを含め、制度の見直しを検討する必要がある。 また、コロナ禍が収束に向かう中、事業者の求職活動も活発になることが見込まれるため、企業面接会や就職支援セミナーなど、時流に即した内容で実施できるよう関係機関と連携していく必要がある。		
推進委員会の評価			

判定の基準 A：計画を大幅に上回る進捗状況 B:計画を上回る進捗状況 C：計画どおりの進捗状況 D：計画を下回る進捗状況

朝霞市産業振興基本計画推進委員会委員名簿

資料 2

(任期：令和5年6月1日～令和7年3月31日)

敬称略

委員要件		氏名	備考
1号委員	学識経験	ふくだ あつし 福田 敦	関東学院大学 経営学部教授
2号委員	知識経験	こまる こう 小丸 功	埼玉縣信用金庫朝霞支店 支店長
		かとう あき 加藤 亜紀	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
3号委員	商工関係団体	たかはし じんじ 高橋 甚次	朝霞市商工会 会長
		こでら けんいち 小寺 賢一	北朝霞商業振興会 会長
4号委員	農業関係団体	たかはし たかし 高橋 隆	朝霞市農業委員会 会長
		しみず えいご 清水 永悟	あさか野農業協同組合 指導経済部 経済課 課長
5号委員	労働関係団体	うえぞの あきお 上 薊 晃勇	埼玉土建一般労働組合朝志和支部 書記長
6号委員	関係行政機関	くりはら りえ 栗原 理恵	朝霞公共職業安定所 所長
7号委員	公募による市民又は公募委員候補者名簿に登載された市民	さとう りえ 佐藤 理絵	公募委員
		ながしま さえこ 長島 冴子	公募委員

令和5年度第1回産業振興基本計画推進委員会

令和5年6月1日配布

令和 5 年度第 1 回
朝霞市産業振興基本計画推進委員会
ご意見アンケート

朝霞市 市民環境部 産業振興課産業労働係

第 1 回委員会では、様々な御意見等いただき、誠にありがとうございました。
時間内ではお話ししきれなかったこと、また委員会での検討内容を踏まえ、終了後にお気づきになったこと等ございましたら、「ご意見アンケート」の御提出をお願いいたします。

本紙にご記入の上、**6月12日(月)**までに**048-467-0770**まで FAX いただくか、**sangyo_sinko@city.asaka.lg.jp** (朝霞市 市民環境部 産業振興課産業労働係) まで e-mail をお願いいたします。メールで御提出の際は、様式等は問いません。(メール本文でも結構です。)

また、スペースが足りない場合は番号をつけて複数枚お書きください。
ご多用のところ大変恐縮ですが、よろしくお願い申し上げます。

・
・
・

お名前 : _____

6月12日(月)までにお願ひします

FAX : 048-467-0770

NO. _____

朝霞市 市民環境部
産業振興課産業労働係 宛

令和 5 年度第 1 回産業振興基本計画推進委員会
令和 5 年 6 月 1 日配布

朝霞市産業振興基本計画見直しスケジュール

項目	年度	令和5年度												令和6年度		
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
【事務スケジュール】							●				●	◎				
①関係者意見ヒアリング					商工会・農業者等からの意見聴取		●	委員意見募集期間		●						
②産業振興基本計画推進委員会			●					●			●					
			見直し時期などの確認					改正案の提出			計画改正の決定					

改正後
朝霞市産業振興基本計画